



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌役員 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,836	7.8	763	25.3	755	9.6	107	△61.6
2024年3月期中間期	25,828	△1.0	609	10.4	689	21.8	280	10.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 80百万円 (△64.7%) 2024年3月期中間期 229百万円 (54.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2.51	—
2024年3月期中間期	6.46	—

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	40,150	22,147	55.2	513.81
2024年3月期	37,615	22,715	60.4	527.92

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 22,147百万円 2024年3月期 22,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	20.3	4,000	74.1	4,000	67.3	2,550	77.5	59.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社秀和住研、株式会社秀和
除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	46,613,500株	2024年3月期	46,613,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,510,019株	2024年3月期	3,584,280株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	43,056,193株	2024年3月期中間期	43,465,354株

(注) 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、欧米での高い金利水準の継続など、海外景気の下振れがわが国の景気に影響を及ぼすことが懸念されます。また、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、個人消費には一部足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、経済や社会情勢の変化を的確に捉え、人生100年時代における共働き世代やシニア世代への需要増加を見据え、LTV向上のためのサービス網拡大に注力しております。グループを横断した商品・サービスのクロスセルによる事業間シナジーの追求に加え、M&Aを含むアライアンス戦略も積極的に推進しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高27,836百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益763百万円(同25.3%増)、経常利益755百万円(同9.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益107百万円(同61.6%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等720百万円があります。

<クリクラ事業>

ウォーターサーバー市場は、ライフスタイルの多様化が進む中、引き続き定額かつ安価で、必要な時に必要なだけ利用することができる浄水型ウォーターサーバーの需要が拡大しております。クリクラ事業では積極的なWEB広告の出稿やショッピングモールでのイベント営業強化により、昨年に販売開始した小型の浄水型ウォーターサーバー「putio(プティオ)」の顧客獲得が順調に推移しております。

直営部門は、前年同期比で顧客件数は増加しております。宅配水「クリクラ」において、イベント営業による顧客獲得が順調に推移したことに加え、副商材の提案による解約予防施策が奏功し解約率が低下しました。また、浄水型ウォーターサーバー「feel free(フィールフリー)」では市場の需要拡大に伴う積極的なWEB広告出稿などの営業活動強化により顧客件数が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。一方で次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」においては、感染症対策として利用していた顧客の解約が増加し、売上高は前年同期比で減少しました。結果、「ZiACO」の売上高減少を浄水型ウォーターサーバーのレンタル料増加が補い、直営部門全体の売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

加盟店部門では、前年同期比において1顧客あたりのボトル消費量は増加し解約率は低下しているものの、顧客件数が減少したため売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

損益面では、小型の浄水型ウォーターサーバー「putio」の顧客獲得のため集中的な先行投資を行った影響で販売促進費が増加し、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高7,803百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益870百万円(同4.4%減)となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業では、少子高齢化による労働人口の減少に加え、シニア世代や共働き世代の増加に対応した商品・サービスの提供のため、新規出店による販売網の拡大や、新販売管理システムの導入等によるサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において解約率が低下していることに加え、副商材の販売が好調だったことで、売上高は前年同期比で増加しました。ケアサービス部門では、株式会社ダスキンとの資本業務提携に基づく出店拡大に加え、2024年4月にフランチャイズ本部である株式会社ダスキンが行った、プロのお掃除サービスを展開する「サービスマスター事業」と、家事代行サービスを展開する「メリーメイド事業」での価格改定により、売上高は前年同期比で増加しました。ヘルスレント部門においても、新規出店や事業譲渡による事業拡大により定期顧客数が増加し、売上高は前年同期比で増加しました。結果として、ダスキン事業全体の売上高は前年同期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、営業キャンペーンによる顧客数増加に加え、前期より強化している既存顧客への副商材のクロスセルが好調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、インバウンド需要増加に伴い宿泊施設のベッドメイキング等への販促活動を強化したことで定期売上が増加しました。一方で、コロナ禍に増加した厚生労働省が実施する水際対策支援事業が終了した影響で、売上高は前年同期比で減少しました。

前期6月に子会社化した、賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、ダスキン事業の法人営業

部との関係により受注数を拡大しております。

損益面では、株式会社アーネストでの売上高減少や、ダスキン事業での新規出店やケアサービス部門の販売管理システム導入などに伴い販売管理費が増加した結果、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高8,870百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益742百万円(同8.1%減、株式会社キャンズののれん償却額6百万円を含む)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、少子高齢化に伴い人口減少が進む中で住宅着工戸数が減少していることに加え、経営者の高齢化や後継者不足も問題になっており、依然として先行きの見えない状況となっています。

コンサルティング部門では、コロナ融資返済に端を発し、住宅業界の着工戸数減少も悪材料となり、顧客である地場工務店の財務悪化に好転の兆しが見えない状況となっています。結果として、地場工務店の経営改善に関する投資意欲は低下し、当社のノウハウ商品の販売数が減少したことで売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

ナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるスマートエネルギー事業において、卸売から材工請負へシフトした事により卸売による売上高が減少しました。また、新築住宅を中心とした材工請負においても完工数が減少したことで、売上高は前年同期比で減少しました。

住宅ネットワーク事業では、住宅フランチャイズを展開しているエースホームブランドにおいて、加盟店の上棟数減少に伴う部材売上の減少により、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、事業全体での売上高減少の一方、コンサルティング部門での販売促進費や業務委託費の抑制により、営業損失は前年同期比で縮小しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高2,345百万円(前年同期比11.1%減)、営業損失65百万円(前年同期営業損失204百万円、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額20百万円を含む)となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の9月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では5ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家では34ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、物価高騰や金利上昇の懸念による顧客の消費マインド低下に対応するため、販売価格を調整し販売促進した結果、販売棟数が増加し売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

株式会社ジェイウッドでは、建売住宅の売却が進んだことで、売上高は前年同期比で増加しました。

なお、2024年5月に東北地方で新築戸建て住宅の建築請負業を営む株式会社秀和住研を子会社化し、当中間連結会計期間より損益計上しております。

損益面では、株式会社ジェイウッドにおいて、売上高の増加に加え、固定費の見直しによる効率化を図ったことで販売管理費が減少し、営業損失が縮小しました。株式会社ケイディアイでは、売上高が増加したことで営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。結果、住宅事業全体の営業損失は前年同期比で縮小しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高5,334百万円(前年同期比53.2%増)、営業損失196百万円(前年同期営業損失245百万円、株式会社秀和住研ののれん償却額15百万円を含む)となりました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、脱マスクに伴うメイク需要の回復やインバウンド需要の増加により、市場が堅調に推移しております。株式会社JIMOSでは、自然派化粧品がコモディティ化したことで「Coyori(コヨリ)」と「豆腐の盛田屋」の売上高が減少した一方、主要ブランドである「MACCHIA LABEL(マキアレイベル)」のファインバブルを活用した化粧水や、「SINN PURETÉ(シンピュルテ)」のヘアケアアイテムの販売が順調に推移し売上高が増加した結果、株式会社JIMOS全体の売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

株式会社ベルエアーでは、会員の高齢化に伴い販売数が減少し、売上高は前年同期比で同水準(微減)となりました。

株式会社アップセールでは、ヘアケア商品の供給不足による仕入不調の中、取り扱い商品のバリエーションを増やすことで仕入の強化を図ったもののカバーできず、さらにECモールでの価格競争の激化により売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社トレミーでは、化粧品市場の回復に伴い既存顧客からの受注が増加し、リピート売上が堅調に推移したことで、売上高は前年同期比で同水準(微増)となりました。

また、前期に子会社化した、ワインを中心に洋酒の輸入販売を行うTOMOEワインアンドスピリッツ株式会社は、従来の卸販売に加え、株式会社アップセールが運営するECでの販売に注力するなど、グループシナジーを発揮し売上拡大を図っております。

損益面では、TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社において、円安の影響で上昇した仕入価格を取引価格に転嫁するのにタイムラグが発生している影響で損失計上となりました。一方で、株式会社JIMOSにて販売

促進費の更なる効率化を図り費用の圧縮を行ったことで利益が増加し、美容・健康事業全体の営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高3,556百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益133百万円(同185.3%増、株式会社JIMOS、株式会社トレミー及びTOMOEワインアンドスピリッツ株式会社ののれん償却額75百万円を含む)となりました。

なお、巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社は、2024年9月よりTOMOEワインアンドスピリッツ株式会社に社名変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産総額は、40,150百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,535百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が1,104百万円、未成工事支出金が743百万円、有形固定資産が771百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、18,003百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,104百万円増加しております。これは主に、未成工事受入金が1,844百万円、長期借入金が1,374百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産額は、22,147百万円となり、前連結会計年度末と比べ568百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と配当支払の結果、利益剰余金が584百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加し8,689百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,732百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益520百万円、減価償却費518百万円、未成工事受入金1,078百万円等による資金の増加に対し、短期貸付金の増加274百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、761百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出323百万円、子会社株式の取得による支出364百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は338百万円となりました。これは主に借入金の返済1,225百万円、配当金の支払692百万円による資金の減少に対し、長期借入金の増加1,725百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年6月6日公表の「2024年3月期 決算短信の一部訂正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065	9,169
受取手形及び売掛金	5,767	5,441
商品及び製品	2,686	2,980
販売用不動産	4,596	3,794
未成工事支出金	404	1,148
原材料及び貯蔵品	416	416
その他	2,187	2,782
貸倒引当金	△116	△130
流動資産合計	24,007	25,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,193	4,592
土地	2,187	2,516
その他(純額)	1,467	1,510
有形固定資産合計	7,848	8,619
無形固定資産		
のれん	436	807
その他	827	747
無形固定資産合計	1,263	1,554
投資その他の資産		
差入保証金	1,649	1,632
その他	3,222	3,226
貸倒引当金	△376	△484
投資その他の資産合計	4,495	4,374
固定資産合計	13,607	14,548
資産合計	37,615	40,150

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,945	2,024
短期借入金	3,000	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,385	1,422
未払法人税等	440	470
未成工事受入金	407	2,251
賞与引当金	749	774
引当金	148	161
その他	3,149	3,166
流動負債合計	11,226	12,971
固定負債		
長期借入金	1,993	3,368
引当金	7	5
退職給付に係る負債	264	286
資産除去債務	532	543
その他	874	828
固定負債合計	3,672	5,032
負債合計	14,899	18,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,379	3,393
利益剰余金	14,685	14,100
自己株式	△1,409	△1,379
株主資本合計	23,384	22,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	154
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	10	10
その他の包括利益累計額合計	△669	△696
純資産合計	22,715	22,147
負債純資産合計	37,615	40,150

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,828	27,836
売上原価	12,649	14,484
売上総利益	13,178	13,351
販売費及び一般管理費	12,568	12,588
営業利益	609	763
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	8
受取家賃	83	66
投資事業組合運用益	81	—
その他	31	57
営業外収益合計	203	133
営業外費用		
支払利息	21	26
為替差損	6	12
地代家賃	81	55
その他	14	47
営業外費用合計	123	141
経常利益	689	755
特別利益		
固定資産売却益	1	3
その他	—	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	5	12
棚卸資産評価損	—	5
事業整理損	—	35
投資有価証券評価損	—	185
特別損失合計	5	239
税金等調整前中間純利益	685	520
法人税、住民税及び事業税	400	399
法人税等調整額	3	12
法人税等合計	404	412
中間純利益	280	107
親会社株主に帰属する中間純利益	280	107

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	280	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△27
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	△51	△27
中間包括利益	229	80
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	229	80
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	685	520
減価償却費	492	518
のれん償却額	76	82
固定資産除却損	5	12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	114
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	3
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	21	26
売上債権の増減額(△は増加)	452	331
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,489	112
仕入債務の増減額(△は減少)	△189	10
未成工事受入金の増減額(△は減少)	898	1,078
未払金の増減額(△は減少)	88	△100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△248	△0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△84	△274
その他	△398	△465
小計	328	2,145
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△21	△26
法人税等の支払額	△978	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△45
定期預金の払戻による収入	—	37
投資事業組合からの分配による収入	156	10
投資有価証券の取得による支出	△242	△80
有形固定資産の売却による収入	2	3
有形固定資産の取得による支出	△170	△250
無形固定資産の取得による支出	△97	△72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122	△364
貸付けによる支出	△2	△26
貸付金の回収による収入	0	29
差入保証金の差入による支出	△26	△21
差入保証金の回収による収入	61	61
その他	△91	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	1,200	1,725
長期借入金の返済による支出	△813	△925
自己株式の取得による支出	△967	—
配当金の支払額	△677	△692
その他	△143	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,596	633
現金及び現金同等物の期首残高	11,029	8,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,481	8,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

債務保証

顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
685百万円	648百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

① 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,760	8,710	2,634	3,482	3,239	25,828	—	25,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	—	21	26	△26	—
計	7,762	8,711	2,637	3,482	3,261	25,854	△26	25,828
セグメント利益又は損 失(△)	910	807	△204	△245	46	1,315	△705	609

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△705百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

② 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,802	8,869	2,311	5,334	3,518	27,836	—	27,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	34	—	38	74	△74	—
計	7,803	8,870	2,345	5,334	3,556	27,911	△74	27,836
セグメント利益又は損失(△)	870	742	△65	△196	133	1,484	△720	763

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△720百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅事業」セグメントにおいて、株式会社秀和住研の株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが448百万円発生しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。